

平成16年3月期 決算短信(連結)



平成16年5月21日

会社名 日本興業株式会社

登録銘柄

コード番号 5279

本社所在都道府県

(URL <http://www.nihon-kogyo.co.jp>)

香川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉山 敏文

問い合わせ先責任者 役職名 執行役員総務部長 氏名 穴吹 宏樹

TEL (087)894-8130 (代表)

決算取締役会開催日 平成16年5月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年3月期	20,501	(5.3)	288	(97.6)	257	(171.3)
平成15年3月期	21,643	(13.6)	145	(30.5)	95	(43.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成16年3月期	153	(-)	1029	-	3.2	1.2	1.3
平成15年3月期	273	(-)	1820	-	5.7	0.4	0.4

(注) 1. 持分法投資損益 平成16年3月期 6百万円 平成15年3月期 3百万円

2. 期中平均株式数(連結) 平成16年3月期 14,922,798株 平成15年3月期 15,007,523株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成16年3月期	20,733	4,823	23.3	32325
平成15年3月期	21,594	4,633	21.5	31048

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成16年3月期 14,921,622株 平成15年3月期 14,924,522株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年3月期	1,355	168	1,220	958
平成15年3月期	1,417	273	1,743	991

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	7,000	430	310
通期	19,500	270	170

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円39銭

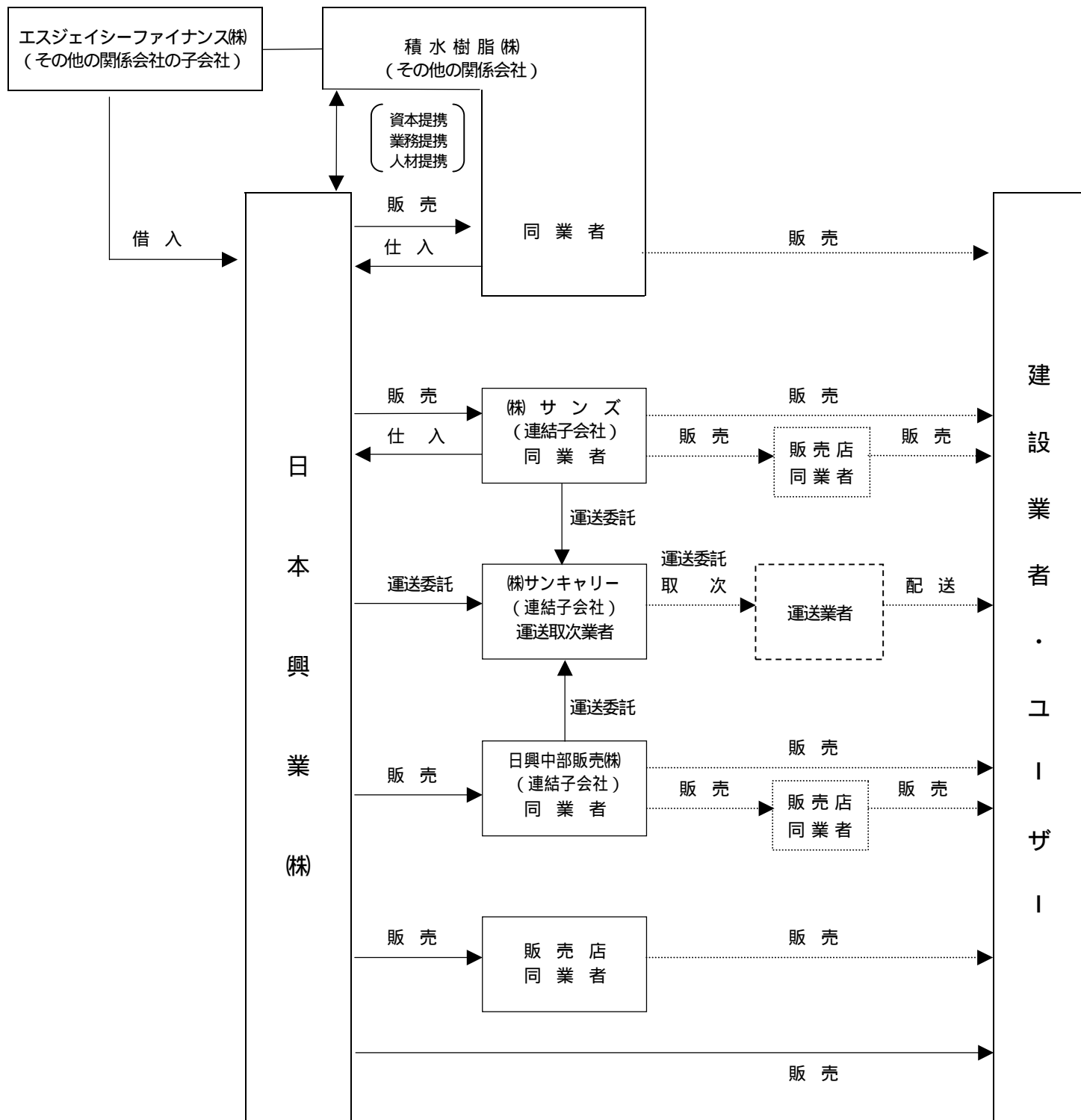
業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、連結添付資料の7ページをご参照願います。

企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社3社、その他の関係会社1社で構成され、コンクリート二次製品及びこれに伴う原材料の製造・販売並びにこれらに付帯する輸送、工事請負等の事業活動を行っております。

当社は、その他の関係会社である積水樹脂株式会社と企業提携基本契約を締結しており、同社から合成樹脂と金属の複合製品等を仕入れており、当社製品を同社へ販売しております。また、同社の子会社エスジェイシー・ファイナンス株式会社から資金借入を行っております。

以上の企業集団等について系統図を示すと以下のとおりであります。



(注) 平成 15 年 10 月 1 日付で、持分法適用会社であった日興ヤマウ中部販売(株)の株式を追加取得し、当社連結子会社とするとともに日興中部販売(株)と社名変更いたしました。

経営方針

1. 会社の経営基本方針

当社は、コンクリート二次製品の製造・販売を通じて「美しく豊かな環境づくりに貢献する」を経営理念としており、「最高の品質を追究します」「最高のサービスを提供します」「創意と工夫で挑戦します」をモットーに、都市環境・住環境・ならびに自然環境に寄与する、優れた独自製品を世に送り出してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、業績に裏打ちされた成果の配分を行うことが重要であると考えております。また、同時に、今後も予想される厳しい生存競争に勝ち残るためにも、収益力強化に繋がる内部留保の充実等も考慮し、調和のとれた利益配分を行ってまいりたいと考えております。

3. 目標とする経営指標

当社は、キャッシュ・フローを重視した経営により財務体質を強化し、収益力や資本効率を向上させることを経営上の重要な責務と考えており、そのために、フリーキャッシュ・フローの増大を重視しております。

更に収益力の指標として ROA(総資産経常利益率)や資本効率の指標として ROE(株主資本当期利益率)についてもより一層の改善を目指してまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、厳しい状況が続く経営環境の中で、「低コスト体質の実現」と「付加価値の高い製品の開発・販売」を柱とした事業構造改革により、厳しい生存競争に勝ち残るための強固な企業体質づくりに取り組んでいきます。

特に、透水性舗装材「エコロアクアシリーズ」や「バリアフリーペイブ(舗装材)」等に代表される、社会のニーズにマッチした環境関連製品の開発・販売に注力しており、今後の更なる飛躍を期しております。

5. 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、輸出主導による回復から内需主導による本格的な景気回復への転換が図れるかが焦点となりますが、しばらくは世界的な景気回復の流れに乗って景況感明るさを増していくものと思われれます。

しかしながら、国内の公共投資の減少傾向は今後も続くものと考えられ、これを主要な需要先とする建設業界では、量と単価の両面で厳しい経営環境が予想されます。

当社といたしましては、新製品開発のスピードを早め社会のニーズに即した付加価値の高い製品を市場投入すると同時に、より一層の営業力強化を図り売上の確保及び利益改善を行ってまいります。

また、生産性の向上により価格競争力を高め、縮小する市場の中でもシェアの拡大を図ってまいります。

6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレートガバナンスについては、コンプライアンス（遵法）及び経営の効率性という観点から、経営の最重要課題の一つとして捉えております。

また、迅速かつ正確な情報開示に努め、株主の皆様を始めとした利害関係者の皆様のご理解と信頼を得ることが、ガバナンスの強化に繋がるものと考えております。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、「取締役会」「経営会議」「監査役会」の三つの機関を中心に企業統治を行っております。

「取締役会」では、経営の基本方針など経営における重要事項の決定と、それを執行する執行役の監督機関として、原則、毎月一回開催されております。平成14年度より取締役の任期を1年とし、その成果のスピードと経営責任の明確化を追求しております。なお、現在、取締役は6名で、社外取締役は選任しておりません。

「経営会議」は、執行役員及び各担当部長より構成され、執行業務に関する報告及び審議を行い、最高執行責任者である社長の意思決定の基盤となるものであります。原則、毎月一回開催されております。なお、執行役員制については、平成12年4月に導入いたしました。

「監査役会」は、主に取締役会等の出席を通じて取締役の職務執行監査及び会計監査を行うものであります。なお、監査役全員が社外監査役にあたりますが、当社と監査役との間に特別の利害関係はありません。

このほか、内部監査部門として、昭和63年3月より「監査室」を設置し業務監査を行っており、内部統制システムの充実を図っております。

会計監査人としては、監査法人トーマツを選任しております。監査に必要な経営情報を提供することで公正妥当な監査が行える環境を整備するとともに、経営及び組織等に係る事項において適宜アドバイスを受けております。

顧問弁護士には、顧問契約に基づき必要に応じて法務上のアドバイスを受けております。

また、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みとしては、平成16年3月期第1四半期より「四半期開示」を行っております。今後も、内容の充実及び開示時期の早期化を図ってまいります。

7. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の筆頭株主である積水樹脂株式会社は、当連結会計年度末時点で、当社の株式を23.33%（議決権割合）保有しております。

同社とは「積極的な業務協力及び人材交流等を通じて、それぞれの事業基盤の強化・拡充・発展を図ること」を目的とした、企業提携基本契約を結んでおり、これに従い、人材面では、役員5名を含む合計12名の人材を同社より受け入れております（平成16年3月末現在）。

また、以下の分野において、緊密な情報交換を行い、具体的な相互協力を図ってまいります。

- ・ 保有する経営資源、ノウハウ、商品などが相互に活用できる分野
- ・ 新たに事業が付加できる分野
- ・ その他提携効果が生かせる分野

なお、同社とは、他の取引先と同等の取引条件により、販売、仕入を行っております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 営業の概況

当連結会計年度のわが国経済は、年度当初は、海外情勢の悪化から景気の先行きへの不透明感が強まりましたが、その後、輸出が回復する一方で内需も持ち直しの兆しを見せ始め、景気回復の足取りは力強さを増してきております。

一方、当グループ（当社及び連結子会社）の需要先である建設業界では、住宅投資が関東を中心に明るさを取戻しつつありますが、公共投資は依然として減少傾向にあり、総じて厳しい状況が続いております。

このような環境下で、当グループは引き続き構造改革を推進し、当連結会計年度は平成9年3月期以来7期ぶりに当期純利益を確保いたしました。

当連結会計年度の業績は、景気回復に伴い大都市圏での売上が持ち直しの兆しを見せ、一部の地域では売上増加に転じる動きも見られたものの、公共投資への依存度が高い地方都市を中心に売上は伸び悩み、売上高は205億1百万円（前連結会計年度比5.3%減）となりました。

損益面については、構造改革による販売費及び一般管理費の圧縮と営業外損益の改善により、経常利益は2億57百万円（同171.3%増）と増益を果たし、当期純利益は1億53百万円（同4億26百万円の改善）となりました。

なお、車椅子やベビーカーなどの走行振動を低減する当社の主力舗装材「バリアフリーペイブ」が、わが国及び米国において特許を取得いたしました。

また、平成15年10月1日付で東海地方の販売を担当する日興ヤマウ中部販売株式会社の株式を追加取得し連結子会社とし、社名も日興中部販売株式会社と変更いたしました。

各部門の状況は、次のとおりです。

(部門別売上高の状況)

部門	当連結会計年度		前連結会計年度		前連結会計年度比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
都市環境部門	7,258	35.4	7,144	33.0	114	1.6
エクステリア部門	2,563	12.5	2,834	13.1	270	9.5
土木部門	10,678	52.1	11,664	53.9	985	8.5
合計	20,501	100.0	21,643	100.0	1,142	5.3

(都市環境部門)

売上の中心となる舗装材は、環境面への配慮など時代のニーズを満たす製品が売上を伸ばしました。その中でも、主力製品「バリアフリーペイブ」は先述の特許取得や透水などの機能を付加した新シリーズの市場投入もあって順調に売上を拡大し、また、環境にやさしい透水型製品が前連結会計年度に引き続き好調で、全舗装材の売上数量の50%を占めるまでに成長しております。その他の舗装材や擬木製品の売上は減少したものの、日興中部販売株式会社の下期の売上が連結されたこともあり、当部門の連結売上高は72億58百万円（前連結会

計年度比 1.6%増)となりました。

新製品としては、当社の主力舗装材「バリアフリーペイブ」に透水や融雪などの機能を付加した製品や、舗装材の主流になりつつある透水性舗装材のバリエーションに、天然石の風合いと耐久性をあわせ持った「エコロアクアグラベル」など、他社との差別化を図れる製品を市場投入いたしました。

(エクステリア部門)

全国的なガーデニングブームを背景に、ガーデンアイテムの「立水栓」や古木に近い質感を持ちバリエーションも豊富な「リアルウッドランバー」などの製品が好調な売上を示したものの、主力の積ブロックや舗装材の減収分を吸収するには至らず、当部門の連結売上高は 25 億 63 百万円 (前連結会計年度比 9.5%減) となりました。

新製品としては、主力の積ブロックのラインアップを増やし顧客の多様な嗜好に対応できる体制を整えるとともに、ガーデン製品の開発スピードを上げ、「アウトドアファニチャー」「ガーデンファニチャー」を市場投入し、さらにペット市場向け製品として「ペットファニチャー」をラインアップに加え、他社に先駆けた事業展開で注目を集めております。

(土木部門)

道路製品「かんたん側溝」や道路用擁壁「GLウォール」などのプレキャスト製品が、従来の現場打ち製品に比べて工期の短縮ができ、コスト削減が図れる点が評価され順調に売上を伸ばしましたが、主力の下水道用製品が競争激化による単価下落の影響を受け、また、河川製品が改修需要の減少から、それぞれ売上が減少したことなどで、当部門の連結売上高は 106 億 78 百万円 (前連結会計年度比 8.5%減) となりました。

新製品としては、施工性に優れた大型積ブロック「Eウォール」に環境保全型タイプを市場投入し、また、瀬戸内海地域に多い溜池用製品として、生態系を守り同時に防災機能もあわせ持った環境保全型張りブロック「水棲」を新発売するなど、社会のニーズに応える環境関連製品の充実を図りました。

(2) 次期の見通し

平成 17 年 3 月期 (平成 16 年度) の予想数値につきましては、公共工事の減少が続くことが予想されますが、新製品の投入、営業力強化、価格競争力向上の施策等により、連結売上高は 195 億円、引き続き構造改革を推進し、コスト削減の徹底、製品売上の拡大等を図り、連結経常利益は 2 億 70 百万円、連結当期純利益 1 億 70 百万円を見込んでおります。

個別業績は、売上高 180 億円、経常利益 2 億 50 百万円、当期純利益 1 億 50 百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

総資産は、売上債権及び減価償却による固定資産等の減少により、前連結会計年度比 8 億 61 百万円減少いたしました。これによって得たキャッシュ・フローは、主に借入金の返済に充て、借入金は前連結会計年度比 11 億 47 百万円減少しました。

株主資本は、当期純利益となったことなどで、前連結会計年度比 1 億 89 百万円増加し、財務上の安定度は前連結会計年度に比べ向上いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が 2 億 31 百万円減少したものの、売上債権が 5 億 25 百万円の減少及び減価償却費 6 億 20 百万円等により、13 億 55 百万円の増加（前連結会計年度比 61 百万円の資金減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工場用借地の購入等により、1 億 68 百万円の減少（同 4 億 41 百万円の資金減）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が 3 億 95 百万円、長期借入金が 8 億 10 百万円それぞれ減少したこと等により、12 億 20 百万円の減少（同 5 億 22 百万円の資金増）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ 33 百万円減少し、9 億 58 百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド(連結ベース)

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
株主資本比率（％）	20.1	21.5	23.3
債務償還年数（年）	-	7.1	6.2
インタレストカバレッジレシオ (倍)	-	10.7	12.5
時価ベースの自己資本比率 (％)	6.8	7.0	10.4

(注) 1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

<株主資本比率> = 株主資本 / 総資産

<債務償還年数> = 有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

<インタレストカバレッジレシオ> = 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

<時価ベースの自己資本比率> = 株式時価総額 / 総資産

2. 平成 14 年 3 月期の債務償還年数及びインタレストカバレッジレシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

比較連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減 (は減少)
	平成 15 年 3 月 31 日現在	構成比	平成 16 年 3 月 31 日現在	構成比	
(資産の部)		%		%	
【流動資産】	12,488,421	57.8	12,046,388	58.1	442,032
現金及び預金	991,920		958,507		33,412
受取手形及び売掛金	9,850,060		9,520,443		329,616
たな卸資産	1,583,442		1,557,989		25,453
繰延税金資産	977		1,038		60
その他	102,921		48,557		54,364
貸倒引当金	40,901		40,146		754
【固定資産】	9,106,138	42.2	8,686,756	41.9	419,381
「有形固定資産」	8,074,664	37.4	7,898,491	38.1	176,172
建物及び構築物	2,901,067		2,663,641		237,426
機械装置及び運搬具	1,192,327		954,351		237,975
土地	3,683,183		4,128,195		445,011
建設仮勘定	100,000		180		99,820
工具器具備品	198,085		152,122		45,962
「無形固定資産」	481,581	2.2	237,392	1.1	244,189
「投資その他の資産」	549,891	2.6	550,872	2.7	980
投資有価証券	302,508		358,346		55,838
長期貸付金	75,750		61,050		14,700
その他	234,991		180,687		54,303
貸倒引当金	63,358		49,211		14,146
資産合計	21,594,559	100.0	20,733,144	100.0	861,414
(負債の部)					
【流動負債】	15,284,358	70.8	14,729,609	71.0	554,749
支払手形及び買掛金	6,123,567		5,993,279		130,288
短期借入金	8,454,400		7,919,400		535,000
未払法人税等	30,405		25,067		5,338
未払消費税等	88,826		98,502		9,675
未払費用	143,666		196,647		52,980
賞与引当金	120,526		96,479		24,047
その他	322,965		400,233		77,268
【固定負債】	1,676,386	7.7	1,176,097	5.7	500,289
長期借入金	1,171,300		559,300		612,000
繰延税金負債	1,222		35,504		34,282
退職給付引当金	477,364		555,748		78,384
その他	26,499		25,543		955
負債合計	16,960,744	78.5	15,905,706	76.7	1,055,038
(少数株主持分)					
少数株主持分			4,046	0.0	4,046
(資本の部)					
【資本金】	2,019,800	9.4	2,019,800	9.7	
【資本剰余金】	2,002,120	9.3	2,002,120	9.7	
【利益剰余金】	651,597	3.0	790,228	3.8	138,631
【その他有価証券評価差額金】	1,722	0.0	52,947	0.3	51,224
【自己株式】	41,425	0.2	41,703	0.2	277
資本合計	4,633,814	21.5	4,823,392	23.3	189,578
負債及び資本合計	21,594,559	100.0	20,733,144	100.0	861,414

比較連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		増 減 (は減少)
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	21,643,417	100.0	20,501,192	100.0	1,142,225
売上原価	18,182,690	84.0	17,374,473	84.7	808,216
売上総利益	3,460,727	16.0	3,126,718	15.3	334,008
販売費及び一般管理費	3,314,871	15.3	2,838,566	13.9	476,305
営業利益	145,855	0.7	288,152	1.4	142,296
営業外収益					
受取利息	4,892		2,534		2,357
受取賃貸料	25,183		25,725		542
業務受託料	18,100		20,831		2,730
工業所有権実施許諾料	4,995		3,707		1,288
投資有価証券売却益	-		5,952		5,952
持分法による投資利益	3,483		-		3,483
雑収入	38,520		27,742		10,777
計	95,175	0.4	86,494	0.4	8,680
営業外費用					
支払利息	134,218		105,049		29,168
手形売却損	5,116		1,029		4,087
雑損失	6,613		10,596		3,982
計	145,947	0.7	116,674	0.5	29,273
経常利益	95,083	0.4	257,973	1.3	162,889
特別利益					
固定資産売却益	960		456		503
貸倒引当金戻入額	1,531		-		1,531
計	2,492	0.0	456	0.0	2,035
特別損失					
固定資産売却損	41,617		-		41,617
固定資産除却損	82,145		58,958		23,187
投資有価証券評価損	31,490		-		31,490
ゴルフ会員権評価損	7,925		18,677		10,752
たな卸資産評価損	122,862		-		122,862
貸倒引当金繰入額	30,900		-		30,900
貸倒損失	25,032		-		25,032
計	341,974	1.5	77,636	0.4	264,338
税金等調整前当期純利益又は 当期純損失()	244,398	1.1	180,793	0.9	425,192
法人税、住民税及び事業税	29,656	0.1	25,191	0.1	4,464
法人税等調整額	977	0.0	60	0.0	917
少数株主利益	-	-	2,107	0.0	2,107
当期純利益又は当期純損失()	273,077	1.2	153,555	0.8	426,633

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(当期純損失)	244,398	180,793
減価償却費	742,541	620,820
有形固定資産売却益	960	456
有形固定資産売却損	41,617	-
有形固定資産除却損	74,980	58,958
投資有価証券売却益	-	5,952
投資有価証券評価損	31,490	-
その他の固定資産除却損	7,165	-
ゴルフ会員権評価損	7,925	18,677
貸倒引当金の増加額(減少額)	266,222	19,783
賞与引当金の増加額(減少額)	24,892	28,965
退職給付引当金の増加額(減少額)	67,281	78,384
受取利息及び受取配当金	9,543	7,328
支払利息	134,218	105,049
持分法による投資利益	3,483	-
持分法による投資損失	-	6,668
売上債権の減少額(増加額)	1,068,709	525,233
たな卸資産の減少額(増加額)	654,894	59,988
仕入債務の増加額(減少額)	904,881	231,699
未払消費税等の増加額(減少額)	37,430	7,489
その他の資産の減少額(増加額)	345,595	32,317
その他の負債の増加額(減少額)	113,478	87,652
小計	1,571,128	1,487,846
利息及び配当金の受取額	9,985	7,585
利息の支払額	131,901	108,789
法人税等の支払額	31,507	30,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,417,703	1,355,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,048	-
有形固定資産の取得による支出	91,306	249,491
有形固定資産の売却による収入	456,394	2,917
投資有価証券の取得による支出	1,800	399
投資有価証券の売却による収入	-	18,037
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	56,432
貸付けによる支出	106,000	15,000
貸付金の回収による収入	23,700	23,700
その他の投資活動によるキャッシュ・フロー	18,008	4,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	273,026	168,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(純減少額)	300,000	395,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	1,601,900	1,010,500
自己株式の取得による支出	26,443	277
配当金の支払額	15,171	14,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,743,515	1,220,701
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	52,784	33,412
現金及び現金同等物の期首残高	1,032,618	991,920
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	12,086	-
現金及び現金同等物の期末残高	991,920	958,507

比較連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				2,002,120
資本準備金期首残高	2,002,120	2,002,120		
資本剰余金期末残高		2,002,120		2,002,120
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				651,597
連結剰余金期首残高	938,594	938,594		
利益剰余金増加高				
当期純利益	-		153,555	
連結子会社増加に伴う増加高	1,252	1,252	-	153,555
利益剰余金減少高				
配当金	15,171		14,924	
当期純損失	273,077	288,248	-	14,924
利益剰余金期末残高		651,597		790,228

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)サンズ (株)サンキャリア</p> <p>このうち、(株)サンキャリアについては、当連結会計年度において重要性が増したため連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)サンズ (株)サンキャリア 日興中部販売(株)</p> <p>このうち、日興中部販売(株)については、当連結会計年度の下期首において連結子会社となったため、貸借対照表及び下期の損益計算書を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、日興ヤマウ中部販売(株)は当連結会計年度において、日興中部販売(株)と商号変更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 日興ヤマウ中部販売(株) なお、日興ヤマウ中部販売(株)は当連結会計年度において新たに設立されたため、持分法適用会社に含めております。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社、関連会社はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日とは同一であります。</p>	<p>同 左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …… 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品・仕掛品 …… 総平均法による原価法 未成工事支出金 …… 個別原価法 商品・原材料 …… 移動平均法による原価法 貯蔵品 …… 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 …… 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 4年～12年 無形固定資産及び長期前払費用 …… 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の上、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p>	<p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>(6) _____</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同 左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同 左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日現在			当連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日現在		
1	有形固定資産減価償却累計額	10,056,807 千円	1	有形固定資産減価償却累計額	10,230,793 千円
2	関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式)	16,983 千円	2		
3	担保に供している資産		3	担保に供している資産	
	受取手形	3,054,122 千円		受取手形	3,248,055 千円
	建物及び構築物	1,856,189		建物及び構築物	1,701,319
	機械装置及び運搬具	747,426		機械装置及び運搬具	610,523
	土地	3,199,772		土地	3,046,822
	計	8,857,510 千円		計	8,606,719 千円
	(上記のうち工場財団として担保に供している資産)			(上記のうち工場財団として担保に供している資産)	
	建物及び構築物	1,095,164 千円		建物及び構築物	1,015,616 千円
	機械装置及び運搬具	746,647		機械装置及び運搬具	609,744
	土地	1,221,913		土地	1,221,913
	計	3,063,726 千円		計	2,847,275 千円
	担保資産に対応する債務			担保資産に対応する債務	
	短期借入金	5,788,281 千円		短期借入金	5,986,106 千円
	1年内返済長期借入金	954,400		1年内返済長期借入金	769,400
	長期借入金	1,171,300		長期借入金	559,300
	計	7,913,981 千円		計	7,314,806 千円
	(上記のうち工場財団に対応する債務)			(上記のうち工場財団に対応する債務)	
	短期借入金	876,500 千円		短期借入金	879,800 千円
	1年内返済長期借入金	372,200		1年内返済長期借入金	546,400
	長期借入金	1,021,300		長期借入金	509,300
	計	2,270,000 千円		計	1,935,500 千円
4	受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高	425,872 千円 41,652	4	受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高	13,599 千円 128,935
5	当社の発行済株式総数は、普通株式 15,321,000 株であります。		5	当社の発行済株式総数は、普通株式 15,321,000 株であります。	
6	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 396,478 株であります。		6	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 399,378 株であります。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">115,982</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">1,148,692</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64,762</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">80,352</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">336,154</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">198,709</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">134,887</td><td></td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 134,887 千円</p> <p>3 固定資産売却益は、工具器具備品 960 千円であります。</p> <p>4 固定資産売却損の主なものは、土地 36,056 千円であります。</p> <p>5 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">42,442</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">20,711</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">11,828</td><td></td></tr> </table> <p>6 たな卸資産評価損は、子会社株式会社サンズにおける廃版品等に係るものであります。</p>	広告宣伝費	115,982	千円	給与	1,148,692		賞与引当金繰入額	64,762		退職給付費用	80,352		賃借料	336,154		減価償却費	198,709		研究開発費	134,887		建物及び構築物	42,442	千円	機械装置及び運搬具	20,711		工具器具備品	11,828		<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">91,396</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">1,052,465</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46,064</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">92,729</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">289,902</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">182,440</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">116,909</td><td></td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 116,909 千円</p> <p>3 固定資産売却益は、機械及び装置等 456 千円であります。</p> <p>4 _____</p> <p>5 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">12,747</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">30,804</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">14,686</td><td></td></tr> </table> <p>6 . _____</p>	広告宣伝費	91,396	千円	給与	1,052,465		賞与引当金繰入額	46,064		退職給付費用	92,729		賃借料	289,902		減価償却費	182,440		研究開発費	116,909		建物及び構築物	12,747	千円	機械装置及び運搬具	30,804		工具器具備品	14,686	
広告宣伝費	115,982	千円																																																											
給与	1,148,692																																																												
賞与引当金繰入額	64,762																																																												
退職給付費用	80,352																																																												
賃借料	336,154																																																												
減価償却費	198,709																																																												
研究開発費	134,887																																																												
建物及び構築物	42,442	千円																																																											
機械装置及び運搬具	20,711																																																												
工具器具備品	11,828																																																												
広告宣伝費	91,396	千円																																																											
給与	1,052,465																																																												
賞与引当金繰入額	46,064																																																												
退職給付費用	92,729																																																												
賃借料	289,902																																																												
減価償却費	182,440																																																												
研究開発費	116,909																																																												
建物及び構築物	12,747	千円																																																											
機械装置及び運搬具	30,804																																																												
工具器具備品	14,686																																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日																																										
<p>1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">991,920</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">991,920</td><td></td></tr> </table> <p>2 . _____</p>	現金及び預金勘定	991,920	千円	現金及び現金同等物	991,920		<p>1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">958,507</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">958,507</td><td></td></tr> </table> <p>2 . 株式の追加取得により持分法適用会社から新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の追加取得により新たに日興中部販売株を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに日興中部販売株の追加取得株式の取得価額と日興中部販売株取得による収入（純額）との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">362,833</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">5,556</td><td></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">322,000</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">27,000</td><td></td></tr> <tr><td>追加株式取得時の当社持分</td><td style="text-align: right;">8,725</td><td></td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">4,774</td><td></td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">1,938</td><td></td></tr> <tr><td>日興中部販売株の追加取得株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">13,500</td><td></td></tr> <tr><td>日興中部販売株の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">69,932</td><td></td></tr> <tr><td>差引：日興中部販売株取得による収入</td><td style="text-align: right;">56,432</td><td></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	958,507	千円	現金及び現金同等物	958,507		流動資産	362,833	千円	固定資産	5,556		流動負債	322,000		固定負債	27,000		追加株式取得時の当社持分	8,725		連結調整勘定	4,774		少数株主持分	1,938		日興中部販売株の追加取得株式の取得価額	13,500		日興中部販売株の現金及び現金同等物	69,932		差引：日興中部販売株取得による収入	56,432	
現金及び預金勘定	991,920	千円																																									
現金及び現金同等物	991,920																																										
現金及び預金勘定	958,507	千円																																									
現金及び現金同等物	958,507																																										
流動資産	362,833	千円																																									
固定資産	5,556																																										
流動負債	322,000																																										
固定負債	27,000																																										
追加株式取得時の当社持分	8,725																																										
連結調整勘定	4,774																																										
少数株主持分	1,938																																										
日興中部販売株の追加取得株式の取得価額	13,500																																										
日興中部販売株の現金及び現金同等物	69,932																																										
差引：日興中部販売株取得による収入	56,432																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(機械装置及び運搬具)	(機械装置及び運搬具)
取得価額相当額 223,464 千円	取得価額相当額 190,375 千円
減価償却累計額相当額 100,434	減価償却累計額相当額 94,049
期末残高相当額 <u>123,030</u> 千円	期末残高相当額 <u>96,325</u> 千円
(工具器具備品)	(工具器具備品)
取得価額相当額 476,269 千円	取得価額相当額 516,951 千円
減価償却累計額相当額 212,274	減価償却累計額相当額 285,641
期末残高相当額 <u>263,994</u> 千円	期末残高相当額 <u>231,309</u> 千円
(合計)	(合計)
取得価額相当額 699,733 千円	取得価額相当額 707,326 千円
減価償却累計額相当額 312,708	減価償却累計額相当額 379,690
期末残高相当額 <u>387,025</u> 千円	期末残高相当額 <u>327,635</u> 千円
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	同 左
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1 年内 136,122 千円	1 年内 140,217 千円
1 年超 250,902	1 年超 187,418
合計 <u>387,025</u> 千円	合計 <u>327,635</u> 千円
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	同 左
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 206,898 千円	支払リース料 146,469 千円
減価償却費相当額 206,898	減価償却費相当額 146,469
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする、定額法によっております。	同 左

(関連当事者との取引)

1 前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容			議決権等の所有 (被所有)割合	
その他の 関係会社	積水樹脂㈱	大阪市北区	千円 12,334,565	合成樹脂製品及び関連複合製品の製造、販売 道路資材・建築資材・住宅外構資材の製造、販売			(所有) 直接 0.66% (被所有) 直接 23.36%	
			関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事実上の 関係	コンクリート二次 製・商品等の販売	千円 135,391	売掛金	千円 48,600
			2名	当社製品の 販売 同社製品の 仕入ほか	合成樹脂等製・商品 等の仕入	524,980	支払手形	128,645
					事務所賃貸	2,114	買掛金	192,260
				未払金	123			
				預り金	294			

(注) 1 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は他の相手先と同一であります。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容			議決権等の所有 (被所有)割合	
その他の 関係会社 の子会社	エスジェイ シーファイ ナンス㈱	大阪市北区	千円 30,000	金銭の貸付等			なし	
			関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事実上の 関係	資金の借入	千円 11,300,000	短期借入金	千円 2,500,000
			なし	資金の借入				

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期借入金について、利息は基準金利(TIBOR)+0.7%/年を支払っており、受取手形を担保提供しております。

2 当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容			議決権等の所有 (被所有)割合	
その他の 関係会社	積水樹脂株	大阪市北区	千円 12,334,565	合成樹脂製品及び関連複合製品の製造、販売 道路資材・建築資材・住宅外構資材の製造、販売			(所有) 直接 0.66% (被所有) 直接 23.33%	
			関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事実上の 関係	コンクリート二次 製・商品等の販売	千円 261,562	売掛金	千円 111,706
			2名	当社製品の 販売 同社製品の 仕入ほか	合成樹脂等製・商品 等の仕入	601,453	支払手形	210,417
					事務所賃貸	3,360	買掛金	127,133
				未払金	146			
				預り金	1,764			

(注) 1 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は他の相手先と同一であります。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容			議決権等の所有 (被所有)割合	
その他の 関係会社 の子会社	エスジェイ シーファイ ナンス(株)	大阪市北区	千円 30,000	金銭の貸付等			なし	
			関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事実上の 関係	資金の借入	千円 12,250,000	短期借入金	千円 2,950,000
なし	資金の借入							

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期借入金について、利息は基準金利(TIBOR)+0.7%/年を支払っており、受取手形を担保提供しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日 現在	当連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日 現在																																																																																													
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">597,698</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">191,614</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">43,995</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38,848</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">28,302</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18,749</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,272</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">926,481</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">733,493</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">192,988</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">176,973</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">15,036</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,222</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,231</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">244</td><td></td></tr> </table>	繰越欠損金	597,698	千円	退職給付引当金	191,614		投資有価証券	43,995		賞与引当金	38,848		固定資産	28,302		貸倒引当金	18,749		その他	7,272		繰延税金資産 小計	926,481		評価性引当額	733,493		繰延税金資産 合計	192,988	千円	固定資産圧縮積立金	176,973	千円	特別償却準備金	15,036		その他有価証券評価差額金	1,222		繰延税金負債 合計	193,231	千円	繰延税金負債の純額	244		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">467,169</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">223,083</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">32,930</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38,841</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">34,324</td><td></td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">27,974</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16,225</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">139</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">840,688</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">654,055</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">186,633</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">176,326</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">9,268</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">35,504</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,099</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34,466</td><td></td></tr> </table>	繰越欠損金	467,169	千円	退職給付引当金	223,083		投資有価証券	32,930		賞与引当金	38,841		固定資産	34,324		未払費用	27,974		貸倒引当金	16,225		その他	139		繰延税金資産 小計	840,688		評価性引当額	654,055		繰延税金資産 合計	186,633	千円	固定資産圧縮積立金	176,326	千円	特別償却準備金	9,268		その他有価証券評価差額金	35,504		繰延税金負債 合計	221,099	千円	繰延税金負債の純額	34,466	
繰越欠損金	597,698	千円																																																																																												
退職給付引当金	191,614																																																																																													
投資有価証券	43,995																																																																																													
賞与引当金	38,848																																																																																													
固定資産	28,302																																																																																													
貸倒引当金	18,749																																																																																													
その他	7,272																																																																																													
繰延税金資産 小計	926,481																																																																																													
評価性引当額	733,493																																																																																													
繰延税金資産 合計	192,988	千円																																																																																												
固定資産圧縮積立金	176,973	千円																																																																																												
特別償却準備金	15,036																																																																																													
その他有価証券評価差額金	1,222																																																																																													
繰延税金負債 合計	193,231	千円																																																																																												
繰延税金負債の純額	244																																																																																													
繰越欠損金	467,169	千円																																																																																												
退職給付引当金	223,083																																																																																													
投資有価証券	32,930																																																																																													
賞与引当金	38,841																																																																																													
固定資産	34,324																																																																																													
未払費用	27,974																																																																																													
貸倒引当金	16,225																																																																																													
その他	139																																																																																													
繰延税金資産 小計	840,688																																																																																													
評価性引当額	654,055																																																																																													
繰延税金資産 合計	186,633	千円																																																																																												
固定資産圧縮積立金	176,326	千円																																																																																												
特別償却準備金	9,268																																																																																													
その他有価証券評価差額金	35,504																																																																																													
繰延税金負債 合計	221,099	千円																																																																																												
繰延税金負債の純額	34,466																																																																																													
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.5</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">53.9</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">10.2</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12.4</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10.2</td><td></td></tr> </table>	法定実効税率	41.5	%	(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	53.9		住民税均等割等	10.2		評価性引当額	12.4		税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.2		<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.5</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.3</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">13.9</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">48.8</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13.9</td><td></td></tr> </table>	法定実効税率	41.5	%	(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3		住民税均等割等	13.9		評価性引当額	48.8		税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.9																																																										
法定実効税率	41.5	%																																																																																												
(調整)																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	53.9																																																																																													
住民税均等割等	10.2																																																																																													
評価性引当額	12.4																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.2																																																																																													
法定実効税率	41.5	%																																																																																												
(調整)																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3																																																																																													
住民税均等割等	13.9																																																																																													
評価性引当額	48.8																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.9																																																																																													

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

- (1) 事業の区分は、製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性によっております。
- (2) 当グループの事業は、前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)において、コンクリート二次製品事業及びこれに関連する建築資材・商品の販売事業の売上高及び営業損益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	(単位 千円) 差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	170,567	176,201	5,634
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	94,478	91,789	2,688
合計	265,045	267,990	2,945

(注) 有価証券について28,482千円(その他有価証券で時価のある株式28,482千円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

その他の有価証券
非上場株式 17,534千円

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	(単位 千円) 差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	200,491	294,310	93,818
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	56,930	51,563	5,366
合計	257,422	345,873	88,451

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
18,037	6,012	60

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

その他の有価証券
非上場株式 12,472千円

(デリバティブ関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 前連結会計年度

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
なお、連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)

(単位 千円)

イ 退職給付債務	1,241,910
ロ 年金資産	453,633
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	788,277
ニ 未認識数理計算上の差異	310,912
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	477,364

(3) 退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位 千円)

イ 勤務費用	92,940
ロ 利息費用	32,009
ハ 期待運用収益	11,699
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	58,981
ホ 割増退職金等	2,990
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	175,221

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5 %
ハ 期待運用収益率	2.0 %
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

2. 当連結会計年度

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
なお、連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)

(単位 千円)

イ 退職給付債務	1,279,128
ロ 年金資産	542,957
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	736,171
ニ 未認識数理計算上の差異	180,422
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	555,748

(3) 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位 千円)

イ 勤務費用	88,985
ロ 利息費用	31,029
ハ 期待運用収益	9,072
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	64,047
ホ 割増退職金等	4,833
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	179,823

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5 %
ハ 期待運用収益率	2.0 %
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)